

別記様式第35号（規格A4）（第4条関係）

医療法人決算届

令和 7年 4月 28日

群馬県知事 あて

主たる事務所

所在地 群馬県伊勢崎市日乃出町 135.1番8  
名称 医療法人 望真会  
理事長 古作 望

医療法第52条第1項及び医療法施行規則第33条の2の12第1項の規定により、医療法人の決算を次のとおり届け出ます。

添付書類

- 1 事業報告書
- 2 財産目録
- 3 貸借対照表
- 4 損益計算書
- 5 監事の監査報告書
- 6 関係事業者との取引の状況に関する報告書
- 7 決算を承認した社員総会（理事会）の議事録の写し

- 注 1）医療法第51条第2項の法人にあつては医療法第52条第1項第3号の書類及び医療法施行規則第33条第1項第3号の書類を、社会医療法人にあつては同項第1号の書類を、社会医療法人債発行法人にあつては同項第2号の書類を併せて提出すること。
- 2）この届出書には副本1部を添えること。

別記様式第35号（規格A4）（第4条関係）



〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 6年 1月 1日 至 令和 6年12月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 望真会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 群馬県伊勢崎市日乃出町 1351番地8

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 5年 2月 15日

(4) 設立登記年月日 平成 5年 4月 1日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	古作 望	古作クリニック本院 管理者
理 事	古作 眞佐子	
同	松本 和久	古作クリニック 蕨塚 分院 管理者
同	林 雅道	古作クリニック 東 分院 管理者
同	山本 功	古作クリニック 玉村 分院 管理者
監 事	古作 和正	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	古作クリニック 医療機関コード 0210456	群馬県伊勢崎市日乃出町 1351番8	一般病床 13床
診療所	古作クリニック 菰塚分院 医療機関コード 0210464	群馬県伊勢崎市連取町 3273番13	
診療所	古作クリニック 東 分院 医療機関コード 0610226	群馬県伊勢崎田部井町 3丁目1979番地3	
診療所	古作クリニック 玉村分院 医療機関コード 0610309	群馬県佐波郡玉村町樋越 178番地7	

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5 年 2 月 2 5 日	令和 4 年度決算の決定
令和 5 年 2 月 2 5 日	令和 5 年度の事業計画及び収支予算の決定
令和 4 年 2 月 2 6 日	令和 5 年度の借入金額の最高限度額の決定
令和 年 月 日	

## 様式 2

法人名 医療法人 望真会

※医療法人整理番号

0 0 3 7 7

所在地 群馬県伊勢崎市日乃出町 1351番8

## 財 産 目 録

(令和 6年 12月 31日現在)

1. 資 産 額	1,537,001 千円
2. 負 債 額	545,126 千円
3. 純 資 産 額	991,875 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	563,287 千円
B 固 定 資 産	973,714 千円
C 資 産 合 計 (A + B)	1,537,001 千円
D 負 債 合 計	545,126 千円
E 純 資 産 (C - D)	991,875 千円

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 ( ☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )建 物 ( ☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )

法人名 医療法人 望真会

※医療法人整理番号 0 0 3 7 7

所在地 群馬県伊勢崎市日乃出町 1351番8

## 貸 借 対 照 表

(令和 6年 12月 31日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	563, 287 千円	I 流 動 負 債	545, 126 千円
II 固 定 資 産	973, 714 千円	II 固 定 負 債	0 千円
1 有 形 固 定 資 産	103, 787 千円	(うち医療機関債)	0 千円
2 無 形 固 定 資 産	5, 616 千円	負 債 合 計	545, 126 千円
3 その他の資産	864, 311 千円	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	0 千円	科 目	金 額
		I 出 資 金	30, 000 千円
		II 利 益 剰 余 金	961, 875 千円
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0 千円
		純 資 産 合 計	991, 875 千円
資 産 合 計	1, 537, 001 千円	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1, 537, 001 千円

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 望真会

※医療法人整理番号

0 0 3 7 7

所在地 群馬県伊勢崎市日乃出町 1351番8

損 益 計 算 書  
(自 令和 6年 1月 1日 至 令和 6年 12月 31日)

(単位: 千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	1,416,367 千円
2 事業費用	1,407,024 千円
本来業務事業利益	9,343 千円
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0 千円
2 事業費用	0 千円
附帯業務事業利益	0 千円
事業利益	9,343 千円
II 事業外収益	1,494 千円
III 事業外費用	1,099 千円
経常利益	9,738 千円
IV 特別利益	213 千円
V 特別損失	455 千円
税引前当期純利益	9,496 千円
法人税等	363 千円
当期純利益	9,133 千円

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 5

※医療法人整理番号				
0	0	3	7	7

法人名 医療法人 望真会

所在地 群馬県伊勢崎市日乃出町 1 3 5 1 番地 8

関係業者との取引状況に関する報告書

(1) 法人である関係業者

1・法人である関係業者との取引はありません。

(2) 個人である関係業者

2・個人である関係業者との取引はありません。



監 事 監 査 報 告 書

医療法人 望真会

理事長 古作 望 殿

私は、医療法人望真会の  
令和~~5~~<sup>6</sup>年度（令和~~5~~<sup>6</sup>年1月1日から令和~~5~~<sup>6</sup>年12月31日）会計の業務及び財産の状況  
等について監査を行いました。その結果につき、下記のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監 査 結 果

- （1）事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （2）会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- （3）計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- （4）理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和 7 年 2 月 25 日

